

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年7月31日 |
| 【四半期会計期間】 | 第50期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日) |
| 【会社名】 | イリソ電子工業株式会社 |
| 【英訳名】 | IRISO ELECTRONICS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 由木 幾夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8 |
| 【電話番号】 | 045 - 478 - 3111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 執行役員管理本部長 大江 憲一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8 |
| 【電話番号】 | 045 - 478 - 3111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 執行役員管理本部長 大江 憲一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第49期 第1四半期連結 累計期間 | 第50期 第1四半期連結 累計期間 | 第49期 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 8,987 | 9,701 | 37,214 |
| 経常利益 (百万円) | 1,561 | 1,596 | 6,909 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 1,159 | 1,188 | 5,068 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 900 | 1,700 | 8,486 |
| 純資産額 (百万円) | 30,398 | 39,011 | 37,997 |
| 総資産額 (百万円) | 37,334 | 47,499 | 45,684 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | 101.31 | 103.81 | 442.87 |
| 自己資本比率 (%) | 81.3 | 81.9 | 82.9 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

1. 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は全体的に緩やかな回復傾向となりました。先進国において、米国は、消費、生産、投資が減速傾向にあるものの、欧州は主要国間で成長に差がありながらも消費を中心に緩やかに回復しております。一方、新興国においては、中国がやや減速の傾向にあるものの、インド、フィリピン、ベトナム、シンガポール等が成長を維持しました。

わが国におきましては、財政赤字の縮小が課題ではあるものの、消費、生産、投資に回復の兆しがみられるなど、企業収益の増加傾向が続き回復基調を維持しました。

このような事業環境の下、当社グループは、主力市場である車載分野において、グローバルでの販売活動が功を奏し、電装化や安全運転支援技術の進歩によるADAS（先進運転支援システム）の搭載の加速、米国における後方カメラの法制化への動きに伴い、車載カメラ、ミリ波レーダー向けが伸長し、加えて円安による押上効果も進み、売上が増加しました。

以上の結果、売上高は前年同期比7.9%増の97億1百万円となりました。営業利益は前年同期比12.2%減の14億6千万円、経常利益は同2.2%増の15億9千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2.5%増の11億8千8百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔日本〕

国内においては、コンシューマー及びインダストリアル分野が低調に推移した結果、売上高は前年同期比9.5%減の16億6千5百万円となりました。一方、営業利益は40.8%増の6億9千2百万円となりました。

〔アジア〕

アジア地域においては、車載関連市場が好調に推移した結果、売上高は前年同期比7.1%増の45億2千6百万円となりました。一方、営業利益は9.6%減の11億5千9百万円となりました。

〔欧州〕

欧州地域においては、車載関連市場が堅調に推移した結果、売上高は前年同期比0.8%増の16億3千4百万円となりました。一方、営業損失は3千4百万円（前年同期は営業利益1億2百万円）となりました。

〔北米〕

北米地域においては、米国自動車メーカーを中心とする車載関連市場において売上が伸ばし、売上高は前年同期比44.5%増の18億7千5百万円となりました。一方、営業利益は25.4%減の4千4百万円となりました。

2. 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、18億1千4百万円増加し、474億9千9百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億4千万円、商品及び製品が2億3千5百万円、有形固定資産が9億5千8百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、8億円増加し、84億8千7百万円となりました。この主な要因は、買掛金及び支払手形が1億5千6百万円、未払金が3億3千1百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、10億1千4百万円増加し、390億1千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が5億1百万円、為替換算調整勘定が4億8千6百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき重要な課題はありません。

4. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億3千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 35,000,000 |
| 計 | 35,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年7月31日) | 上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|--------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 12,291,849 | 12,291,849 | 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計 | 12,291,849 | 12,291,849 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年4月1日 ~ 平成27年6月30日 | - | 12,291,849 | - | 5,640 | - | 6,732 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 846,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,443,500 | 114,435 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,249 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,291,849 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 114,435 | - |

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|-------------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| イリソ電子工業株式会社 | 神奈川県横浜市 港北区新横浜 二丁目13番地8 | 846,100 | - | 846,100 | 6.88 |
| 計 | - | 846,100 | - | 846,100 | 6.88 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,089 | 11,329 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,728 | 9,744 |
| 商品及び製品 | 3,884 | 4,120 |
| 仕掛品 | 59 | 45 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,376 | 1,544 |
| 繰延税金資産 | 325 | 362 |
| その他 | 1,047 | 1,214 |
| 貸倒引当金 | 18 | 3 |
| 流動資産合計 | 27,492 | 28,357 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,065 | 4,081 |
| 減価償却累計額 | 2,183 | 2,217 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,882 | 1,864 |
| 機械装置及び運搬具 | 17,235 | 18,056 |
| 減価償却累計額 | 8,746 | 9,199 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 8,489 | 8,856 |
| 工具、器具及び備品 | 12,487 | 12,764 |
| 減価償却累計額 | 9,192 | 9,462 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,295 | 3,301 |
| 土地 | 827 | 827 |
| 建設仮勘定 | 2,695 | 3,297 |
| 有形固定資産合計 | 17,189 | 18,148 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 232 | 212 |
| その他 | 94 | 95 |
| 無形固定資産合計 | 327 | 308 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 294 | 310 |
| その他 | 436 | 429 |
| 貸倒引当金 | 55 | 55 |
| 投資その他の資産合計 | 674 | 684 |
| 固定資産合計 | 18,191 | 19,141 |
| 資産合計 | 45,684 | 47,499 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,898 | 3,054 |
| 短期借入金 | 390 | 411 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 56 | 56 |
| 未払法人税等 | 360 | 446 |
| 賞与引当金 | 414 | 357 |
| その他 | 2,632 | 3,293 |
| 流動負債合計 | 6,753 | 7,621 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 293 | 279 |
| 役員退職慰労引当金 | 173 | 138 |
| 退職給付に係る負債 | 453 | 435 |
| その他 | 11 | 11 |
| 固定負債合計 | 932 | 865 |
| 負債合計 | 7,686 | 8,487 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,640 | 5,640 |
| 資本剰余金 | 6,781 | 6,781 |
| 利益剰余金 | 21,367 | 21,868 |
| 自己株式 | 602 | 602 |
| 株主資本合計 | 33,186 | 33,687 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 52 | 63 |
| 為替換算調整勘定 | 4,558 | 5,045 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 88 | 92 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,699 | 5,201 |
| 非支配株主持分 | 111 | 122 |
| 純資産合計 | 37,997 | 39,011 |
| 負債純資産合計 | 45,684 | 47,499 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 8,987 | 9,701 |
| 売上原価 | 5,690 | 6,394 |
| 売上総利益 | 3,296 | 3,306 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,632 | 1,845 |
| 営業利益 | 1,664 | 1,460 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 4 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| 為替差益 | - | 128 |
| その他 | 4 | 5 |
| 営業外収益合計 | 7 | 140 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 | 1 |
| 為替差損 | 102 | - |
| その他 | 5 | 2 |
| 営業外費用合計 | 110 | 4 |
| 経常利益 | 1,561 | 1,596 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 0 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 | 14 |
| その他 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 4 | 14 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,557 | 1,582 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 295 | 366 |
| 法人税等調整額 | 77 | 14 |
| 法人税等合計 | 372 | 381 |
| 四半期純利益 | 1,184 | 1,201 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 24 | 13 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,159 | 1,188 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,184 | 1,201 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 11 |
| 為替換算調整勘定 | 281 | 484 |
| 退職給付に係る調整額 | 2 | 4 |
| その他の包括利益合計 | 283 | 499 |
| 四半期包括利益 | 900 | 1,700 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 876 | 1,690 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 23 | 10 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 662百万円 | 756百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 457 | 40 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 686 | 60 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|-------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | アジア | 欧州 | 北米 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,840 | 4,227 | 1,621 | 1,298 | 8,987 | - | 8,987 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,811 | 4,720 | 3 | - | 9,535 | 9,535 | - |
| 計 | 6,651 | 8,947 | 1,625 | 1,298 | 18,523 | 9,535 | 8,987 |
| セグメント利益 | 492 | 1,282 | 102 | 59 | 1,936 | 272 | 1,664 |

(注)1. セグメント利益の「調整額」 272百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|-------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | アジア | 欧州 | 北米 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,665 | 4,526 | 1,634 | 1,875 | 9,701 | - | 9,701 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,809 | 5,347 | 0 | - | 11,157 | 11,157 | - |
| 計 | 7,474 | 9,873 | 1,634 | 1,875 | 20,858 | 11,157 | 9,701 |
| セグメント利益又は損失() | 692 | 1,159 | 34 | 44 | 1,862 | 401 | 1,460 |

(注)1. セグメント利益又は損失の「調整額」 401百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 101円31銭 | 103円81銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 1,159 | 1,188 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 1,159 | 1,188 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,445,698 | 11,445,698 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月31日

イリソ電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。